

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8162
 住 所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 氏 名 東燃化学合同会社
 社長 江澤 和彦
 (代理人) 執行役員 川崎製造所長 下村 啓
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東燃化学合同会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町7番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の業容	石油化学基礎製品製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	732,227	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	6.067	t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、親会社であるJXTGエネルギー(株)のホームページにて公表しています。 https://www.hd.jxtg-group.co.jp/csr/environment/warming.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

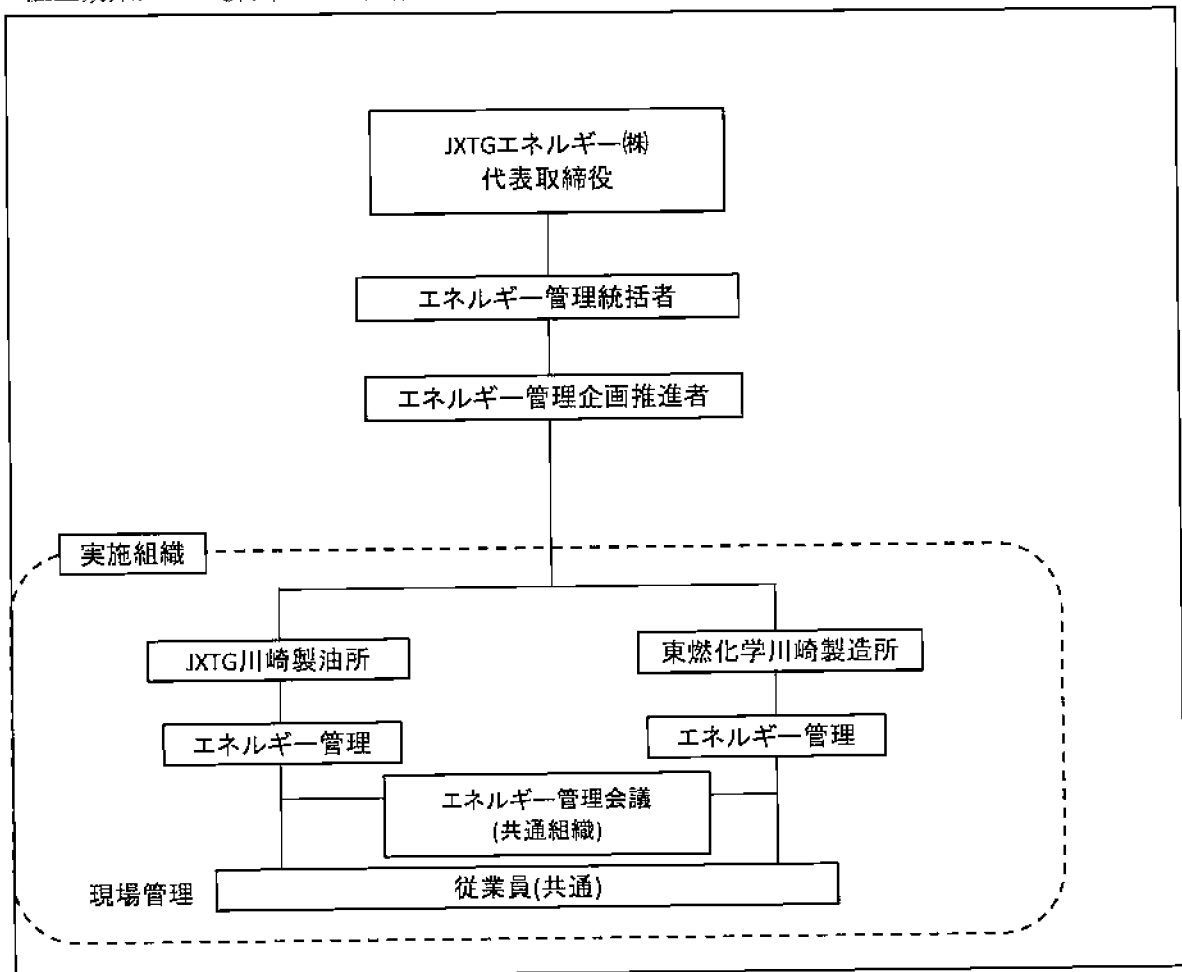
東燃化学合同会社 川崎製造所の基本方針

3年間の計画期間で事業活動地球温暖化対策にある基本対策項目を実施する。また計画期間に対策項目の新規発掘を行い実行に努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ・川崎製造所の年間省エネ計画に基づき、エネルギー削減量及びエネルギー原単位の目標設定を行い、年度計画を策定する。
- ・計画項目の進捗状況や効果の検証及びエネルギー原単位の実績管理を行い、毎月開催する委員会で幹部と共有する。また省エネ課題を整理し、委員会で具体的な改善案の実施判断を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実) 1,106,295 (調) 1,106,262	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実) 1,257,930 (調) 1,257,893	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
削減量		(実) -151,635	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実) 466	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実) -152,101	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実) -13.7	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数量			
原単位の単位		t-CO ₂ /t			
基準年度の値		1.880			
目標年度の値		1.828			
削減率		2.8		%	

ウ 目標設定に関する説明

生産数量が増加することで、温室効果ガスが151Kton程度増加する見込みであるが、冷凍コンプレッサータービン復水温度制御変更によるベントスチーム削減（第3エチレン製造装置）や共沸蒸留塔の塔圧調整方法変更によるフレアロス削減（メチルエチルケトン製造装置）を実施する事で、合計で466Tonの温室効果ガスを削減する計画である。原単位については生産効率化を図ることで生産量あたりの原単位を2.8%削減する計画である。
なお目標年度の生産数量は非定修年である2017年度の実績を用いた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	運転条件の最適化等によりエネルギー消費量を削減し温室効果ガスの排出を削減する。 ・ 冷凍コンプレッサータービン復水温度制御変更によるベントスチーム削減 (第3エチレン製造装置) CO2削減期待効果：348 トン/年 (原油換算：153 kl/年) ・ 共沸蒸留塔の塔圧調整方法変更によるフレアロス削減 (メチルエチルケトン製造装置) CO2削減期待効果：119 トン/年 (原油換算：59 kl/年)
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

2015～2018年度に実施した主な削減案件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転停止中の蒸気配管の保管方法変更によるエネルギー削減 ・ フレア設備の黒煙防止スチーム最適化によるエネルギー削減 ・ コンプレッサー中間冷却器運転変更によるエネルギー削減 ・ タンク整備方法変更によるフレアリング削減 ・ 蒸気配管ドレントラップ設置によるエネルギー削減 (ボイラー設備) ・ コンプレッサー中間冷却器改造によるエネルギー削減 ・ 定修後スタートアップ時のフレア削減 (第3エチレン製造装置) ・ 運転圧力変更によるフレア削減 (メチルエチルケトン製造装置) ・ エチレンタンク運転圧力変更によるコンプレッサー電力削減 (第3エチレン製造装置)
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	○	2015年から所内の取組としてフレア削減活動を展開し、運転調整や設備改造、バルブ補修等によりフレア排出量を削減している。
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎コンビナート形成各企業とのコージェネレーションによる省エネ ・川崎製造所エネルギー管理会議によるエネルギー効率改善への取り組み ・川崎市と協働した取組 <ul style="list-style-type: none"> －川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加 －川崎国際環境技術展2019に出展
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	1,100,228	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

	732,227	K L
--	---------	-----

ウ 事業所の数

	1
--	---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東燃化学合同会社 川崎製造所	神奈川県川崎市浮島町7番1号	1,100,228 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kL 以上 1,500kL 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ （②を除く）	6,067	6,261	-194	-3.2 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%